2023年6月22日

各　位

会　社　名　株式会社リアルゲイト
代表者名　代表取締役　岩本　裕
（コード番号：5532　東証グロース市場）
問合わせ先　取締役兼経営管理本部長　横山和哉
TEL. 03-6804-3904

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2023年6月22日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2023年9月期（2022年10月1日～2023年9月30日）における当社の業績予想は、次の通りです。また、最近の決算情報等につきましては別添の通りでございます。

【個別】　（単位：百万円、%）

決算期 / 項目	2023年9月期（予想）			2023年9月期 第2四半期累計期間（実績）		2022年9月期（実績）	
		対売上高比率	対前期増減率		対売上高比率		対売上高比率
売上高	6,900	100.0	18.1	3,894	100.0	5,843	100.0
営業利益	510	7.4	19.0	413	10.6	429	7.4
経常利益	435	6.3	12.4	393	10.1	387	6.6
当期（四半期）純利益	292	4.2	710.8	249	6.4	36	0.6
1株当たり当期（四半期）純利益	133円82銭			124円74銭		18円05銭	
1株当たり配当金	―			―		―	

（注）1．当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
2．2022年9月期（実績）及び2023年9月期第2四半期累計期間（実績）の1株当たり当期（四半期）純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
3．2023年9月期（予想）の1株当たり当期純利益は、公募株式数（670,000株）を含めた予定期中平均株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当分（最大100,500株）は考慮しておりません。
4．2023年2月28日付で、株式1株につき100株の株式分割を行っております。上記では、2022年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期（四半期）純利益を算出しております。

【2023年９月期業績予想の前提条件】
（当社全体の見通し）
　現在の日本のオフィス市場において、都心部の大規模開発や二次空室問題、コロナ禍で進んだ働き方改革によるオフィスの在り方の見直し、大規模災害の度に改正される建築基準法・消防法等の法改正等によって、築古ビルが競争力を失ってしまうという社会的な課題があります。このような課題に対して、当社は「古いものに価値を、不動産にクリエイティブを、働き方に自由を」というビジョンのもと、利用価値を失った事務所や商業施設といった遊休不動産を活かすために、耐震補強・増築・用途変更など抜本的な改良を行い、スモールオフィスやシェアオフィスといったフレキシブルなワークプレイスを提供しており、上記事業内容を総称して、フレキシブルワークプレイス事業としております。
　当社のビジネスモデルは、マスターリース・自社保有物件の賃貸におけるテナントからの賃料収受及びプロパティマネジメントにおけるビルオーナーからの運営委託フィーといった物件運営を通じて継続的に得られるストック型収入がメインであり、ストック型収入の安定的な積み上げをベースとしながらも、物件運営に付随して発生する設計・施工請負契約の受託や保有物件の売却といったフロー型収入が積み上がる収益構造となっております。
　2022年９月期における運営形態別の売上高は、ストック型収入についてはマスターリース物件の賃貸におけるテナントからの賃料収受売上3,848百万円、自社保有物件の賃貸におけるテナントからの賃料収受売上174百万円、プロパティマネジメント売上392百万円、リーシングマネジメント報酬といったその他売上12百万円となっております。またフロー型収入として、設計・施工請負契約売上1,414百万円が計上されております。前年度で販売用不動産の売却実績はございませんが、今後は自社保有物件の継続的な取得に伴い、ポートフォリオの見直しの観点から、固定資産等の保有目的の変更や販売用不動産の売却が発生する可能性があります。
　2023年９月期においてもストック型収入の安定的な積み上げに加え、新規物件に付随する設計・施工請負の受託も継続的に獲得しております。2023年９月期第２四半期の実績を勘案して、2023年４月以降は通期の見通しを見直しております。

　このような状況のもと、当社の2023 年９月期の業績予想は、売上高6,900百万円（前期比18.1％増）、営業利益510百万円（前期比19.0％増）、経常利益435百万円（前期比12.4％増）、当期純利益292百万円（前期比710.8％増）を見込んでおります。

（売上高）
　当社はフレキシブルワークプレイス事業の単一セグメントでありますが、売上高は不動産運用形態別に、ストック型モデルである①マスターリース物件の賃貸におけるテナントからの賃料収受、②自社保有物件の賃貸におけるテナントからの賃料収受、③プロパティマネジメントにおける運営委託、フロー型モデルである④物件運営に付随する設計・施工請負契約、⑤保有物件の売却に区分の上、予算を策定しております。
　なお、当社の事業の場合は既存物件から生み出されるストック収入が主な収益となっており、2023年３月度において、マスターリース物件及び保有物件における既存物件稼働率は96.8％という高い稼働率を確保し、安定的な収益の確保が実現できております。

①　マスターリース物件の賃貸
　収益構造としては物件運営数×平均坪単価×稼働率によるストック構造となっており、主に物件運営数と稼働率を重視しております。物件運営数は新規案件獲得件数に比例して増加します。既存物件については、実績に基づく稼働率及びテナント入替の想定、電気代の高騰等の社会情勢を踏まえて予算策定しております。また新規リーシング中の物件においても同エリアの既存物件稼働率推移などを注視したうえでリーシング計画を策定しており、2023年９月期において「THE N3（目黒区）」等の物件が竣工しております。結果として、2023年９月期は９月末時点において運営棟数46棟、売上高4,228百万円（前期比9.9％増）を見込んでおります。

②　自社保有物件の賃貸
　2023年３月末現在、「IVY WORKS（渋谷区）」「THE MOCK-UP BY PORTAL POINT（千代田区）」を自社保有し賃貸不動産として運営するとともに、2023年３月に「ランディック原宿ビル（渋谷区）」を取得し、2023年９月期は既存利用後、2024年９月期より改修工事を経てリニューアル竣工を予定しております。収益構造はマスターリース物件の賃貸と同様ですが、自社保有で地代家賃負担がないことから、マスターリース物件の賃貸と比べても高収益となり、2023年９月期通期見込みも安定稼働を見込んでおります。結果として、2023年９月期は、９月末時点において保有物件数３棟、売上高222百万円（前期比27.2％増）を見込んでおります。

③　プロパティマネジメントにおける運営委託

収益構造としては、主にテナントから収受する賃料に対して契約に基づいた一定の手数料率を乗じた金額が売上計上されるストック構造となっております。加えてリーシング成約時にはリーシング成功報酬は凡そ１か月分賃料が当社収入となることから、大型物件の初期リーシング開始のタイミングによってはリーシング成功報酬の売上が増加する特徴があります。またPM契約満了によって2023年９月期において３物件の運営が終了しております。既存運営物件については、前年実績及び実績に基づくテナント入替の想定、電気代の高騰等の社会情勢を踏まえて予算策定しております。また新規リーシング中の物件においても同エリアの既存物件稼働率推移実績を踏まえてリーシング計画を策定しております。結果として、2023年９月期は９月末時点において運営棟数19棟、売上高366百万円（前期比6.6%減）を見込んでおります。

④　設計・施工請負

売上高は主に新規物件の獲得時に付随して受託する設計・施工請負業務によるものであり、ビルオーナーからの受注に対して成果物を納品することによって売上を計上しておりますが、特に工事請負は個別性があり、案件規模によって受注金額が多額となることから該当年度及び竣工月によって金額が変動します。前年度は請負工事額３億円を超える大型案件の完成が３件あったことに比べて、2023年９月期上期における同規模の工事請負案件は１件のみとなっており、2023年下期においても同規模の工事請負案件の完成は見込んでおりません。同規模の工事請負案件は現在３案件進行中でありますが、いずれも2024年９月期の完成予定となっております。結果として、2023年９月期は974百万円（前期比31.1%減）を見込んでおります。

⑤　販売用不動産の売却

2023年９月期第２四半期会計期間において販売用不動産の売却を行っており、売却に伴う売上701百万円を計上しております。また、2023年４月13日開催の取締役会において、有形固定資産として保有する「PORTAL POINT HARAJUKU ANNEX（渋谷区）」を販売用不動産に保有目的を変更し、2023年９月期第４四半期において売却に伴う売上を見込んでおります。以上の結果、2023年９月期は不動産の売却により1,099百万円の売上を見込んでおります。なお前年度の売却実績はありません。

以上の結果として、2023年９月期は売上高6,900百万円(前期比18.1%増)を見込んでおります。

（売上原価、売上総利益）

当社は、事業部門の人件費（2023年３月末時点で71名）を売上原価にて計上しております。人件費は昇給率及び人員計画に基づいて計上しており、2023年９月期の上期採用実績は７名（前期末比１名増）、下期採用見込みは７名として、人件費を見積っております。採用においては特に売上に直結する企画営業部門及び設計デザイン部門、建設マネジメント部門の採用に注力しております。また当社の特徴として各担当者は複数物件にまたがって業務を遂行しており人件費は各物件に直課しておらず、管理会計上は、人件費を月次の工数管理に基づいて各物件へ配賦しております。

①　マスターリース物件の賃貸

マスターリースは地代家賃、設備投資に係る減価償却費及び水道光熱費が主な原価を構成し、基本的には物件運営数の増加に比例して増加する構造となっております。地代家賃はビルオーナーとの契約に基づく賃料支払額、それ以外の売上原価は前年度実績や他物件の実績に基づいて算定しております。その中でも特に、地代家賃は売上原価の主要な費目であり、物件の賃借金額が売上総利益率に及ぼす影響が大きいことから、常に市場動向を注視しております。社会的な電気代高騰は当社の売上総利益率低下の要因となりますが、顧客である入居テナントへの適正な価格転嫁等によって適正な利益水準を確保するように努めております。また新規物件に関しては、竣工当初はリーシング活動のためリーシングコスト（広告宣伝費や仲介手数料等）がかかることもあり原価先行となります。2023年９月期における売上原価は新規竣工物件に比例して増加する見込みです。

②　自社保有物件の賃貸

自社保有物件は、建物及び設備投資に係る減価償却費、水道光熱費が主な原価を構成し、基本的には物件保有数の増加に比例して増加する構造となっております。また、地代家賃負担がないことから、マスターリース物件に比べて利益率が高くなる特徴があります。売上原価は前年度実績や他物件の実績に基づいて算定しております。

③ プロパティマネジメントにおける運営委託
プロパティマネジメント契約においては手数料収入が売上として計上され、毎月固定での売上原価の発生は基本的にありませんが、テナントリーシング時における業務委託費等が売上原価として発生する場合があります。売上原価は前年度実績や他物件の実績等に基づいて算定しております。

④ 設計・施工請負
当社は、ビルオーナーより受託した設計・施工請負に対して、当社に在籍する一級建築士及び１級建築施工管理技士等の資格を有する設計デザイン部門、建設マネジメント部門による内製の他、必要に応じて下請け業者を利用しております。設計・施工請負の原価としては下請け業者への外注費が主な売上原価を構成しますが、個別性があり、案件規模によって外注金額が多額となることから該当年度及び竣工月によって金額が変動します。予算策定においては、売上と連動させ、契約締結済みの案件については下請け業者との請負契約金額に基づいて算出し、契約締結前の案件については工事規模・内容等を勘案して売上原価を算定しております。近年は資材及び人件費の高騰の影響はございますが、受注金額の見直しによって適正な利益水準を確保するように努めております。

⑤ 販売用不動産の売却
販売用不動産の取得原価及び売却に係る付随費用が原価を構成しますが、2023年９月期上期売却の売却原価に加えて、「PORTAL POINT HARAJUKU ANNEX（渋谷区）」の保有目的変更によって振り替えた販売用不動産の原価を見込んでおります。売却原価は簿価に基づいて算定しております。なお前年度の売却実績はありません。

以上の結果として、2023年９月期は売上原価5,931百万円（前期比17.3％増）、売上総利益は969百万円（前期比22.8％増）を見込んでおります。

（販売費及び一般管理費、営業利益）
当社の販管費及び一般管理費は、主に役員及びコーポレート部門（2023年３月末時点で19名）の人件費、業務委託費、広告宣伝費、地代家賃で構成されており、特に人件費は約６割を占めております。
人件費は昇給率及び人員計画に基づいて計上しており、2023年９月期の新規採用は１名として人件費を見積っております。業務委託費は、顧問弁護士や税理士等外部への業務委託費用であり、前年度実績に基づいて算定しております。その他費用についても前年度実績に基づいて算定の上、必要に応じて人員増加を加味しております。また、本社利用の地代家賃を販管費に計上しておりますが、2023年２月に本社を当社物件「PORTAL POINT HARAJUKU（渋谷区）」に移転したことで、地代家賃が増加しております。

以上の結果として、販売費および一般管理費は458百万円（前期比27.4％増）、営業利益は510百万円（前期比19.0％増）を見込んでおります。

（営業外損益、経常利益）
営業外収益は過去の実績に基づいて見込むべき金額は少額であることが予想されるため、2023年９月期第２四半期累計実績を除いて、業績予想には見込んでおりません。営業外費用は主に銀行借入に伴う支払利息の発生を見込んでおり、上期実績及び下期借入見込に基づいた支払利息額を銀行ごとに算出し、2023年９月期は42百万円の発生を見込んでおります。さらにIPO関連費用として33百万円を見込んでおります。

以上の結果として2023年９月期の営業外損益は▲75百万円、経常損益は435百万円（前期比12.4％増）を見込んでおります。

（特別損益、当期純利益）
前年度は減損損失329百万円を含む特別損失347百万円を計上しておりますが、2023年９月期は2023年９月期第２四半期累計実績を除いて、多額の特別損失の発生を見込んでおりません。

以上の結果として、当期純利益は292百万円（前期比710.8％増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因によって異なる場合があります。

以上

2023年９月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年６月22日

上 場 会 社 名　株式会社リアルゲイト　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　5532　URL　https://realgate.jp/
代　表　者　（役職名）代表取締役　（氏名）岩本　裕
問合せ先責任者　（役職名）取締役兼経営管理本部長　（氏名）横山　和哉　（TEL）03-6804-3904
四半期報告書提出予定日　―　配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

１．2023年９月期第２四半期の業績（2022年10月１日～2023年３月31日）

（１）経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年９月期第２四半期	3,894	28.3	413	83.8	393	89.3	249	83.0
2022年９月期第２四半期	―	―	―	―	―	―	―	―

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
2023年９月期第２四半期	124.74	―
2022年９月期第２四半期	―	―

（注）１．当社は、2022年９月期第２四半期においては四半期財務諸表を作成していないため、2022年９月期第２四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2023年９月期第２四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
２．当社は、2023年２月28日付で普通株式１株につき100株の割合で株式分割を行っております。
３．潜在株式調整後１株あたり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年９月期第２四半期	9,447	986	10.4
2022年９月期	7,760	736	9.4

（参考）　自己資本　2023年９月期第２四半期　981 百万円　2022年９月期　731 百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2022年９月期	―	0.00	―	0.00	0.00
2022年９月期	―	0.00			
2023年９月期（予想）			―	0.00	0.00

（注）　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2023年９月期の業績予想（2022年10月１日～2023年９月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	6,900	18.1	510	19.0	435	12.4	292	710.8	133.82

（注）　１．直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

２．１株当たり当期純利益は、公募株式数（670,000株）を含めた予定期中平均株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当分（最大100,500株）は考慮しておりません。

※　注記事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年９月期２Ｑ	2,000,000株	2023年９月期	2,000,000株
②　期末自己株式数	2023年９月期２Ｑ	―株	2023年９月期	―株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2023年９月期２Ｑ	2,000,000株	2023年９月期２Ｑ	2,000,000株

※　四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）キャッシュ・フローに関する説明 …… 2
（４）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．四半期財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）四半期貸借対照表 …… 3
（２）四半期損益計算書 …… 5
第２四半期累計期間 …… 5
（３）キャッシュ・フロー計算書 …… 6
（４）四半期財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（重要な後発事象） …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第２四半期累計期間（2022年10月１日～2023年３月31日）における当社を取り巻く環境は、依然として、ロシア・ウクライナ問題の長期化や金融政策等を背景とした世界的な資源価格の高騰、急激な円安の進行や物価の上昇等により、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぎ、社会経済活動の正常化が進んでいることから、当社を取り巻く事業環境は改善傾向にあります。

こうした状況のもと、当社の主たる事業である不動産賃貸業界においても、東京都心部のオフィス空室率が回復基調をみせるなど、緩やかに需要が戻ってきております。その一方で、低稼働に悩むホテルや商業施設からオフィスへの用途変更やサテライトオフィスの需要拡大をはじめとして、働き方・働く場所の多様化の進行によって、新たなオフィス需要が生まれております。

このような状況の中、当社は技術力・企画設計力・運営力を柱として、時代のニーズを敏感にとらえながら、競争力の低下した不動産をフレキシブルなワークプレイスへと再生させ、新たな価値を生み出してまいりました。築古ビルの再生案件のみにとどまらず、新築物件といった開発案件についても着実に実績を積み上げており、順調に事業を拡大しております。

以上の取り組みの結果、当第２四半期累計期間の業績は、売上高3,894,067千円、営業利益413,545千円、経常利益393,835千円、四半期純利益は249,488千円となりました。

尚、当社の事業セグメントは、フレキシブルワークプレイス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当第２四半期会計期間末における資産合計は9,447,340千円となり、前事業年度末に比べて1,687,229千円増加いたしました。これは主に、物件取得等による有形固定資産の増加2,282,058千円等によるものであります。

（負債）

当第２四半期会計期間末における負債合計は8,460,935千円となり、前事業年度末に比べて1,437,741千円増加いたしました。これは主に、物件取得等に伴う短期借入金が1,842,000千円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当第２四半期会計期間末における純資産合計は986,404千円となり前事業年度末に比べて249,488千円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が249,488千円増加したこと等によるものであります。

（３）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は309,479千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,012,708千円となりました。これは主に、販売用不動産の増減額（△は増加）586,688千円や、減価償却費176,751千円等が計上されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2,537,178千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,427,256千円等が計上されたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1,191,009千円となりました。これは主に、短期借入金の純増減額（△は減少）1,842,000千円等が計上されたことによるものであります。

（４）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年９月期の通期業績予測につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、当該業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

２．四半期財務諸表及び主な注記

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （2022年９月30日）	当第２四半期会計期間 （2023年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	642,939	309,479
営業未収入金	490,793	560,933
完成工事未収入金	5,225	144,947
契約資産	3,289	5,444
販売用不動産	589,453	―
未成工事支出金	142	1,342
未成業務支出金	―	1,463
前払費用	224,938	242,514
その他	86,915	103,035
貸倒引当金	△380	△177
流動資産合計	2,043,317	1,368,980
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,096,053	4,700,875
構築物	36,625	38,091
工具、器具及び備品	325,897	344,382
土地	1,044,473	2,610,484
リース資産	5,412	5,412
建設仮勘定	3,257	191,774
その他	271	271
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,712,047	△1,809,288
有形固定資産合計	3,799,943	6,082,002
無形固定資産		
ソフトウエア	74,785	71,526
無形固定資産合計	74,785	71,526
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,517,752	1,583,601
長期前払費用	704	576
繰延税金資産	237,511	231,237
その他	86,246	109,566
貸倒引当金	△151	△151
投資その他の資産合計	1,842,063	1,924,829
固定資産合計	5,716,793	8,078,359
資産合計	7,760,110	9,447,340

（単位：千円）

	前事業年度 （2022年９月30日）	当第２四半期会計期間 （2023年３月31日）
負債の部		
流動負債		
営業未払金	435,131	588,622
短期借入金	－	1,842,000
1年内返済予定の長期借入金	574,610	613,937
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
未払金	75,665	126,855
未払費用	103,394	102,199
未払法人税等	90,989	125,111
前受金	452,238	402,388
契約負債	27,762	29,997
預り金	169,602	173,337
役員賞与引当金	18,000	9,000
受注損失引当金	192	3,828
損害補償損失引当金	6,133	－
その他	－	15,091
流動負債合計	1,973,719	4,042,369
固定負債		
長期借入金	3,563,687	2,885,606
預り保証金	1,338,537	1,341,881
資産除去債務	127,043	171,185
その他	20,206	19,893
固定負債合計	5,049,475	4,418,566
負債合計	7,023,194	8,460,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
利益剰余金	701,564	951,052
株主資本合計	731,564	981,052
新株予約権	5,351	5,351
純資産合計	736,915	986,404
負債純資産合計	7,760,110	9,447,340

（２）四半期損益計算書

第２四半期累計期間

（単位：千円）

	当第２四半期累計期間 （自 2022年10月１日 至 2023年３月31日）
売上高	3,894,067
売上原価	3,273,321
売上総利益	620,745
販売費及び一般管理費	207,200
営業利益	413,545
営業外収益	
受取利息	3
助成金収入	1,320
その他	105
営業外収益合計	1,428
営業外費用	
支払利息	19,057
上場関連費用	2,000
その他	80
営業外費用合計	21,138
経常利益	393,835
特別損失	
固定資産除却損	3,351
損害補償損失	10,000
特別損失合計	13,351
税引前四半期純利益	380,484
法人税、住民税及び事業税	124,722
法人税等調整額	6,273
法人税等合計	130,995
四半期純利益	249,488

（３）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当第２四半期累計期間 （自　2022年10月１日 至　2023年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	380,484
減価償却費	176,751
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△202
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△9,000
受注損失引当金の増減額（△は減少）	3,636
損害補償損失引当金の増減額（△は減少）	△6,133
固定資産除却損	3,351
受取利息	△3
助成金収入	△1,320
上場関連費用	2,000
損害補償損失	10,000
支払利息及び社債利息	19,521
売上債権の増減額（△は増加）	△209,861
契約資産の増減額（△は増加）	△2,154
販売用不動産の増減額（△は増加）	586,688
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△1,199
未成業務支出金の増減額（△は増加）	△1,463
仕入債務の増減額（△は減少）	166,749
前払費用の増減額（△は増加）	△16,168
その他の資産の増減額（△は増加）	464
未払金の増減額（△は減少）	36,557
未払費用の増減額（△は減少）	△1,183
前受金の増減額（△は減少）	△49,850
契約負債の増減額（△は減少）	2,235
預り金の増減額（△は減少）	3,734
預り保証金の増減額（△は減少）	3,344
その他の負債の増減額（△は減少）	30,481
その他	△93
小計	1,127,368
利息の支払額	△20,477
利息及び配当金の受取額	3
法人税等の支払額	△90,599
助成金の受取額	1,320
補償金の支払額	△5,000
その他	93
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,012,708

（単位：千円）

	当第２四半期累計期間 （自　2022年10月１日 至　2023年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,427,256
有形固定資産の除却による支出	△1,178
無形固定資産の取得による支出	△2,992
敷金及び保証金の差入による支出	△94,710
敷金及び保証金の回収による収入	12,277
投資その他の資産の増減額（△は増加）	△23,319
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,537,178
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,842,000
長期借入れによる収入	171,306
長期借入金の返済による支出	△810,297
社債の償還による支出	△10,000
上場関連費用による支出	△2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,191,009
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△333,460
現金及び現金同等物の期首残高	642,939
現金及び現金同等物の四半期末残高	309,479

（４）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。